

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
044067	宮城県	利府町	町村 V-2

(1)民間委託

		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			98.9% 98.5%
案内・受付			83.3% 89.9%
電話交換			90.7% 92.8%
公用車運転			80.3% 88.6%
し尿収集			100.0% 98.2%
一般ごみ収集			94.4% 97.5%
学校給食(調理)			72.6% 72.5%
学校給食(運搬)			86.6% 91.2%
学校用務員事務	○	臨時職員や、民間委託を含め、今後検討していく予定。	43.8% 38.0%
水道メーター検針			100.0% 99.0%
道路維持補修・清掃等			97.9% 97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0% 99.1%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.7%
ホームページ作成・運営	○	迅速かつ柔軟な対応を図るため、今後も専任職員で対応していく。	95.6% 97.8%
調査・集計	○	専任職員は1名であり、規模的にも、今後も同様の対応としていく。	97.6% 96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	
		総合窓口設置率	委託率
		14.1%	22.2%
業務改革効果		全国(市区町村分)	
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況		対象部局				対象業務				類似団体	
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										26.3%	4.0%	
											全国（市区町村分）	
			「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】								実施率	委託率
											33.5%	3.3%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

						【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率 全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	令和4年度から指定管理者制度を導入する。	1	現在は、施設管理のみならず、各種事業の実施のため、職員が常駐している。なお、来年度から指定管理を導入する予定である。	28.3% 40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	令和4年度から指定管理者制度を導入する。	0		31.6% 48.4%
プール	1	0	0.0%	令和4年度から指定管理者制度を導入する。	0		29.7% 52.0%
海水浴場	0	0			0		26.7% 13.7%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5% 85.0%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.5% 75.6%
キャンプ場等	0	0			0		36.7% 59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5% 75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.2% 65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0% 40.2%
大規模公園	0	0			0		20.6% 44.2%
公営住宅	6	0	0.0%	費用対効果の観点からまだ検討していない	0		4.4% 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	費用対効果の観点からまだ検討していない	0		23.5% 37.1%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	費用対効果の観点からまだ検討していない	0		18.8% 22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		16.3% 20.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	費用対効果の観点からまだ検討していない	0		21.5% 28.1%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		20.3% 22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		38.3% 51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		12.5% 50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		23.1% 49.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	費用対効果の観点からまだ検討していない	0		37.4% 53.0%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		20.6% 24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		実施率(類似団体)	
		類型			
		自治体クラウド			
		単独クラウド	○		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
84.8%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
100.0%		99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済

○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体

全国（市区町村分）

作成割合

作成割合

89.9%

85.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体